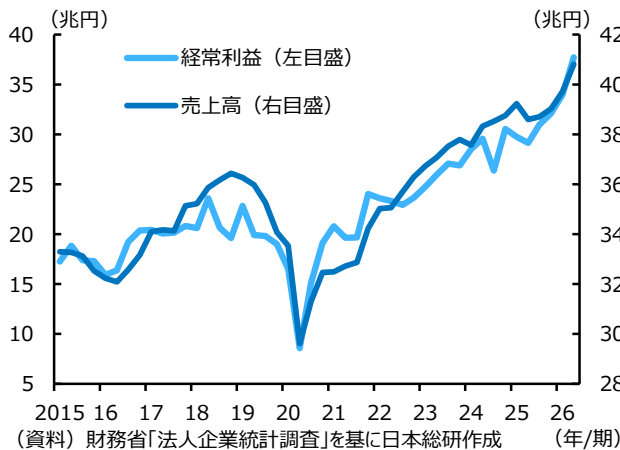


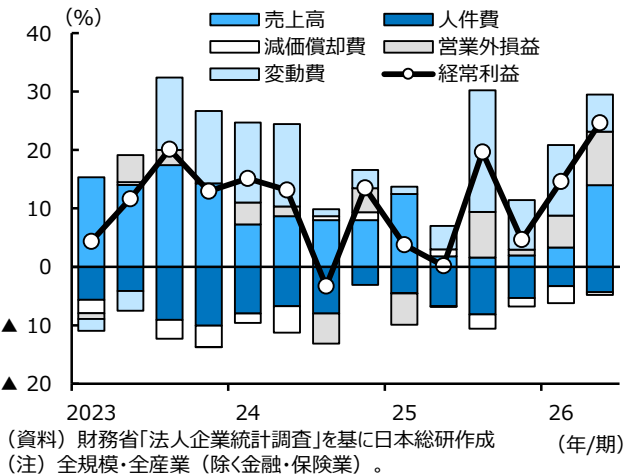
## 2026年4～6月期法人企業統計の評価と2次Q E 予測

- (1) 2026年4～6月期法人企業統計の経常利益（全産業、季調値）は、前期比+11.0%と4四半期連続の増益（図表1）。価格転嫁の進展などにより売上高の大幅増が経常利益を押し上げたほか、円安基調が継続するもとで、とりわけ製造業では海外子会社からの配当など（営業外損益に計上）が増加したことも増益要因に（図表2）。中東情勢の混乱によって、中小企業で原材料価格などの変動費増加が収益の下押し要因となったものの、企業収益全体への影響は限定的。先行きを展望すると、個人消費の底堅さや価格転嫁の進展などを背景に、経常利益は増勢を維持する見通し。
- (2) 設備投資（ソフトウェア投資を含む）は前期比+1.5%と、2四半期ぶりの増加。形態別にみると、ソフトウェア投資が前期から減少した一方、既存設備の維持・更新需要などを背景としたその他の投資の増加が全体を押し上げ（図表3）。もっとも、人手不足を背景とした省力化やDX化への投資需要は根強く、先行きのソフトウェア投資は堅調に推移する見通し。
- (3) 今般の法人企業統計などを織り込んで改定される2026年4～6月期の実質GDP（2次Q E）では、設備投資が上方改定、公共投資が下方改定される見込み。この結果、成長率は前期比年率+1.3%（前期比+0.3%）と、1次Q E（前期比年率+1.1%、前期比+0.3%）から小幅に上方改定されると予想（図表4）。

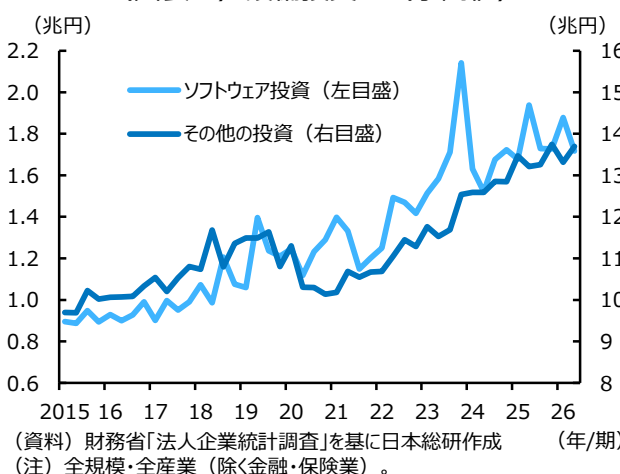
(図表1) 経常利益と売上高（季調値）



(図表2) 経常利益の要因分解（前年比）



(図表3) 設備投資額（季調値）



(図表4) 2026年4～6月期2次Q E 予測

|       |       | 1次Q E  |        | 2次Q E  |        |
|-------|-------|--------|--------|--------|--------|
|       |       | 前期比    | 前期比年率  | 前期比    | 前期比年率  |
| 実質GDP |       | 0.3    | 1.1    | 0.3    | 1.3    |
| 内需    | (寄与度) | (▲0.2) | (▲0.7) | (0.0)  | (0.0)  |
| 民需    | (寄与度) | (0.0)  | (0.1)  | (0.1)  | (0.3)  |
| 個人消費  |       | 0.0    | ▲0.1   | ▲0.0   | ▲0.1   |
| 住宅投資  |       | ▲0.5   | ▲1.8   | ▲0.5   | ▲1.8   |
| 設備投資  |       | ▲1.2   | ▲4.6   | ▲1.0   | ▲4.1   |
| 民間在庫  | (寄与度) | (0.3)  | (1.1)  | (0.3)  | (1.2)  |
| 官公需   | (寄与度) | (▲0.2) | (▲0.8) | (▲0.1) | (▲0.3) |
| 政府消費  |       | 1.6    | 6.7    | 1.6    | 6.7    |
| 公共投資  |       | ▲0.1   | ▲0.4   | ▲0.6   | ▲2.4   |
| 公的在庫  | (寄与度) | (▲0.5) | (▲2.1) | (▲0.5) | (▲2.1) |
| 外需    | (寄与度) | (0.5)  | (1.8)  | (0.5)  | (1.8)  |
| 輸出    |       | 0.5    | 2.1    | 0.5    | 2.1    |
| 輸入    |       | ▲1.5   | ▲6.0   | ▲1.5   | ▲6.0   |
| 名目GDP |       | 1.2    | 4.8    | 1.2    | 5.0    |

【ご照会先】調査部 研究員 大島侑真 (oshima.yuma@jri.co.jp , 070-3138-5316)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものです。情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報の起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。